

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）



2026年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO

(氏名) 植村 幸祐

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 富田 尚良

(TEL) 03-6871-3404

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	834,249	39.3	41,117	64.8	32,357	47.4	30,222	43.4	76,602	—
2026年3月期第1四半期	598,901	△4.0	24,946	△21.6	21,954	△8.1	21,079	△8.5	4,302	△93.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	144.72	144.72
2026年3月期第1四半期	100.30	100.30

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,730,422		1,214,198		1,144,722	30.7
2026年3月期	3,648,023		1,153,800		1,090,369	29.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	130,000	25.5	622.55

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	210,000,000 株	2026年3月期	210,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	1,933,474 株	2026年3月期	1,939,759 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	208,828,511 株	2026年3月期1Q	210,162,271 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2027年3月期1Q 1,278,410株、2026年3月期 1,285,296株)を自己株式として処理しています。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料、ならびに本日7月31日(金)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	4
(3) 連結キャッシュ・フロー	5
(4) 連結業績予想	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算の概況

(1) 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	電力・ガス小売事業の連結子会社化及び省エネ関連事業での取引増加によるエネルギー・総合インフラでの増収や、各種化学品の取引増加及び市況上昇による化学での増収などにより、8,342億49百万円と前年同期比39.3%の増収となりました。
売上総利益	収益の増加などにより、前年同期比291億5百万円増益の1,113億47百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比161億71百万円増益の411億17百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益411億17百万円から、法人所得税費用87億60百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比104億3百万円増益の323億57百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比91億43百万円増益の302億22百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は、前年同期比723億円増益の766億2百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比673億75百万円増益の716億89百万円となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	834,249	598,901	235,348	39.3
売上総利益	111,347	82,242	29,105	35.4
税引前四半期利益	41,117	24,946	16,171	64.8
四半期純利益	32,357	21,954	10,403	47.4
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	30,222	21,079	9,143	43.4
四半期包括利益	76,602	4,302	72,300	—
親会社の所有者に 帰属する 四半期包括利益	71,689	4,314	67,375	—

親会社の所有者に帰属する四半期純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2026年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント業績については、変更後の区分方法により作成しております。詳細については(7)セグメント情報に記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	△344	△449	105	前期における赤字事業からの撤退効果や、中南米自動車販売事業の継続的な利益貢献等もあり、小幅増益
航空・ 交通インフラ	3,391	3,068	323	豪州の公共交通事業の新規連結や、海外工業団地での引き渡しの増加等により増益
エネルギー・ 総合インフラ	6,858	4,369	2,489	豪州インフラ開発事業の新規連結及び米国省エネ関連事業の取引増加等により増益
金属・資源・ リサイクル	2,130	3,101	△971	主に豪州原料炭事業における生産効率の低迷等により減益
化学	11,053	5,832	5,221	メタノール価格の上昇による影響や日本エイアンドエルの利益貢献、国内外トレードの堅調な推移等により大幅増益
生活産業・ アグリビジネス	2,652	3,452	△800	海外肥料事業での少雨影響による作付遅れに伴う取扱数量の減少により減益
リテール・ コンシューマー サービス	4,307	907	3,400	煙草取引及びベトナム業務用食品卸売事業の好調な進捗等により増益

(2) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、新規取得による持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比823億99百万円増加の3兆7,304億22百万円となりました。

負債合計は、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比220億1百万円増加の2兆5,162億24百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりなどにより、前期末比543億53百万円増加の1兆1,447億22百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は157.7%、長期調達比率は73.1%、自己資本比率は30.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1,315億37百万円増加の1兆1,711億3百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.02倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び24.75億米ドル（19.81億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは572億79百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは419億17百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは935億74百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,421億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入があったものの、運転資金の増加などにより572億79百万円の支出となりました。前年同期比では565億53百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、金融ソリューション事業への出資などにより419億17百万円の支出となりました。前年同期比では125億16百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及びリース負債の返済などによる支出があったものの、借入金による調達などにより935億74百万円の収入となりました。前年同期比では343億36百万円の収入増加となりました。

(4) 連結業績予想

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	4,400億円
税引前利益	1,700億円
当期純利益	1,350億円
当期純利益（当社株主帰属）	1,300億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は150円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2026」においては、中計期間3カ年累計の基礎的営業キャッシュ・フロー（注1）の3割程度を株主還元に充当します。また、株主資本DOE（注2）4.5%を基本とする累進的な配当方針としております。

（注）1 基礎的営業キャッシュ・フロー：会計上の営業キャッシュ・フローから運転資金増減等を控除したもの

2 株主資本DOE：支払配当 ÷ 株主資本

3 株主資本：その他の資本の構成要素を除外した前期末自己資本

この配当方針を踏まえ、当期の配当については、1株当たり年間180円（中間90円、期末90円）を予定しております。

なお、2027年3月期の中間配当は、配当基準日である2026年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり90円とすることを、2026年5月1日開催の取締役会にて決議しております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,145	242,105
定期預金	10,905	7,311
営業債権及びその他の債権	1,092,352	1,051,387
デリバティブ金融資産	6,630	8,173
棚卸資産	340,519	357,168
未収法人所得税	5,572	7,581
その他の流動資産	223,109	243,472
小計	1,924,235	1,917,200
売却目的で保有する資産	4,164	—
流動資産合計	1,928,400	1,917,200
非流動資産		
有形固定資産	268,466	269,558
使用権資産	93,526	95,460
のれん	179,662	185,857
無形資産	145,403	151,700
投資不動産	6,726	6,767
持分法で会計処理されている投資	700,784	751,050
営業債権及びその他の債権	102,956	98,694
その他の投資	196,596	227,548
デリバティブ金融資産	5,052	5,989
その他の非流動資産	7,226	6,981
繰延税金資産	13,220	13,614
非流動資産合計	1,719,623	1,813,222
資産合計	3,648,023	3,730,422
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	749,927	651,715
リース負債	21,601	22,156
社債及び借入金	299,474	381,581
デリバティブ金融負債	7,685	6,361
未払法人所得税	13,269	10,233
引当金	5,613	5,251
その他の流動負債	136,227	138,285
小計	1,233,800	1,215,585
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	7,124	—
流動負債合計	1,240,924	1,215,585
非流動負債		
リース負債	84,105	86,090
社債及び借入金	996,142	1,038,938
営業債務及びその他の債務	44,432	36,119
デリバティブ金融負債	5,738	5,981
退職給付に係る負債	24,581	24,552
引当金	43,913	42,413
その他の非流動負債	7,963	7,378
繰延税金負債	46,419	59,163
非流動負債合計	1,253,298	1,300,639
負債合計	2,494,223	2,516,224
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	47,456	47,728
自己株式	△5,230	△5,215
その他の資本の構成要素	272,375	314,597
利益剰余金	615,428	627,272
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,090,369	1,144,722
非支配持分	63,430	69,475
資本合計	1,153,800	1,214,198
負債及び資本合計	3,648,023	3,730,422

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	568,509	800,550
サービス及びその他の販売に係る収益	30,391	33,698
収益合計	598,901	834,249
原価	△516,658	△722,902
売上総利益	82,242	111,347
販売費及び一般管理費	△70,233	△83,025
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△308	107
固定資産減損損失	△2	△695
関係会社整理益	1,805	3
関係会社整理損	△0	△20
その他の収益	2,974	2,262
その他の費用	△2,264	△1,791
その他の収益・費用合計	2,204	△135
金融収益		
受取利息	4,416	5,625
受取配当金	2,323	1,290
その他の金融収益	—	1,324
金融収益合計	6,739	8,240
金融費用		
支払利息	△6,695	△9,367
その他の金融費用	△114	—
金融費用合計	△6,809	△9,367
持分法による投資損益	10,803	14,059
税引前四半期利益	24,946	41,117
法人所得税費用	△2,991	△8,760
四半期純利益	21,954	32,357
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	21,079	30,222
非支配持分	875	2,134
計	21,954	32,357

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
四半期純利益	21,954	32,357
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	3,453	18,760
確定給付制度の再測定	△52	△118
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△1,120	1,191
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,281	19,832
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,826	16,533
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,159	4,873
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△7,265	3,006
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△19,933	24,413
税引後その他の包括利益	△17,652	44,245
四半期包括利益	4,302	76,602
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,314	71,689
非支配持分	△12	4,913
計	4,302	76,602

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	160,339	96,782	△45,701	105,088	74,669	10,339
四半期純利益						
その他の包括利益				△19,367	2,317	322
四半期包括利益	—	—	—	△19,367	2,317	322
自己株式の取得		△5	△6,706			
自己株式の処分		△28	28			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					10	
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△623	
株式報酬取引		238				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	204	△6,677	—	△612	—
2025年6月30日残高	160,339	96,986	△52,379	85,720	76,374	10,662

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2025年4月1日残高	—	190,096	567,439	968,956	38,659	1,007,616
四半期純利益			21,079	21,079	875	21,954
その他の包括利益	△37	△16,764		△16,764	△887	△17,652
四半期包括利益	△37	△16,764	21,079	4,314	△12	4,302
自己株式の取得				△6,711		△6,711
自己株式の処分				0		0
配当金			△15,911	△15,911	△1,545	△17,456
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		10	△582	△572	△1,508	△2,080
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約			△8,419	△8,419		△8,419
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	37	△585	585	—		—
株式報酬取引				238		238
その他の増減			△66	△66	9,087	9,021
所有者との取引等合計	37	△575	△24,394	△31,442	6,033	△25,408
2025年6月30日残高	—	172,756	564,124	941,828	44,681	986,509

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年4月1日残高	160,339	47,456	△5,230	183,405	72,077	16,891
四半期純利益						
その他の包括利益				18,624	19,968	3,027
四半期包括利益	—	—	—	18,624	19,968	3,027
自己株式の取得		△0	△4			
自己株式の処分		△18	18			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				12		
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					589	
株式報酬取引		290				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	272	14	12	589	—
2026年6月30日残高	160,339	47,728	△5,215	202,042	92,636	19,918

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2026年4月1日残高	—	272,375	615,428	1,090,369	63,430	1,153,800
四半期純利益			30,222	30,222	2,134	32,357
その他の包括利益	△153	41,466		41,466	2,779	44,245
四半期包括利益	△153	41,466	30,222	71,689	4,913	76,602
自己株式の取得				△4		△4
自己株式の処分				0		0
配当金			△17,271	△17,271	△2,469	△19,740
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		12	△148	△135	3,692	3,557
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約			△309	△309		△309
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	153	743	△743	—		—
株式報酬取引				290		290
その他の増減			93	93	△91	1
所有者との取引等合計	153	755	△18,378	△17,335	1,131	△16,204
2026年6月30日残高	—	314,597	627,272	1,144,722	69,475	1,214,198

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	21,954	32,357
減価償却費及び償却費	11,203	13,507
固定資産減損損失	2	695
金融収益及び金融費用	70	1,127
持分法による投資損益(△は益)	△10,803	△14,059
固定資産除売却損益(△は益)	308	△107
法人所得税費用	2,991	8,760
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	17,796	42,123
棚卸資産の増減(△は増加)	△19,203	△13,600
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△22,040	△112,475
その他の資産及び負債の増減	△7,667	△11,966
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△412	△339
その他	△1,585	△628
小計	△7,382	△54,605
利息の受取額	1,963	3,066
配当金の受取額	19,587	16,089
利息の支払額	△6,378	△9,202
法人所得税の支払額	△8,515	△12,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△726	△57,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,672	△7,058
有形固定資産の売却による収入	519	155
無形資産の取得による支出	△1,259	△1,035
短期貸付金の増減(△は増加)	△428	4,332
長期貸付けによる支出	△453	△700
長期貸付金の回収による収入	523	9,545
子会社の取得による収支(△は支出)	△49,113	△5,473
子会社の売却による収支(△は支出)	216	△5,213
投資の取得による支出	△1,609	△46,946
投資の売却による収入	4,439	5,424
その他	1,403	5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,433	△41,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	43,535	38,068
長期借入れによる収入	309,433	402,811
長期借入金の返済による支出	△265,635	△327,126
社債の発行による収入	531	—
リース負債の返済による支出	△4,308	△4,783
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	136	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△804	—
非支配持分株主からの払込による収入	104	3,814
自己株式の売却による収入	38	37
自己株式の取得による支出	△6,706	△4
配当金の支払額	△15,911	△17,271
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,176	△1,764
その他	—	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,238	93,574
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	4,078	△5,622
現金及び現金同等物の期首残高	192,299	245,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,013	2,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,364	242,105

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 交通インフラ	エネルギー・ 総合インフラ	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益合計	97,780	16,542	67,630	87,813	143,351	108,942
売上総利益	15,182	6,886	12,024	1,587	16,876	13,096
販売費及び一般管理費	△14,641	△4,611	△12,136	△3,298	△9,449	△8,077
持分法による投資損益	165	1,417	4,542	3,822	△31	615
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△449	3,068	4,369	3,101	5,832	3,452
セグメント資産(2026年3月末)	348,538	453,888	738,606	484,983	397,509	334,071

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益合計	65,517	587,578	11,587	△264	598,901
売上総利益	13,577	79,231	3,020	△8	82,242
販売費及び一般管理費	△12,151	△64,367	△6,046	179	△70,233
持分法による投資損益	298	10,829	△35	9	10,803
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	907	20,281	△178	976	21,079
セグメント資産(2026年3月末)	648,423	3,406,020	338,663	△96,659	3,648,023

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 交通インフラ	エネルギー・ 総合インフラ	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益合計	104,151	21,586	191,078	131,813	190,108	101,359
売上総利益	17,157	5,935	20,196	3,643	30,727	11,144
販売費及び一般管理費	△16,891	△4,983	△18,432	△3,622	△11,879	△7,571
持分法による投資損益	624	3,261	5,571	3,201	△5	712
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△344	3,391	6,858	2,130	11,053	2,652
セグメント資産(2026年6月末)	370,602	473,813	757,784	482,026	435,088	348,067

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益合計	80,494	820,592	13,805	△148	834,249
売上総利益	19,708	108,513	3,052	△219	111,347
販売費及び一般管理費	△13,305	△76,684	△6,542	201	△83,025
持分法による投資損益	579	13,945	104	10	14,059
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	4,307	30,048	△406	579	30,222
セグメント資産(2026年6月末)	591,946	3,459,329	344,520	△73,427	3,730,422

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金であります。

セグメント資産の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券であります。

なお、当社グループは、2026年4月1日付にて「航空・社会インフラ」及び「エネルギー・ヘルスケア」の名称を「航空・交通インフラ」、「エネルギー・総合インフラ」へ変更しております。また、「エネルギー・総合インフラ」、「金属・資源・リサイクル」、「化学」、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」の一部事業領域の再編により報告セグメントの区分方法を変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2027年3月期 第1四半期 決算資料

2026年7月31日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

2027年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

補足データ集

資料 | 1

2027年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し

決算サマリー（2027年3月期 第1四半期）

- 2027年3月期 第1四半期は当期純利益302億円、通期見通しに対し**進捗率23%**。中東情勢については引き続き注視
- 通期見通し1,300億円に向け、勝ち筋ある事業領域からの利益貢献を中心に順調に進捗中

	(億円)	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減	27/3期 見通し
当期純利益 ※1		211	302 進捗率 23%	+ 91	1,300
基礎的営業CF ※2		321	400 進捗率 27%	+ 79	1,500
基礎的CF ※3		▲ 494	▲ 278	+ 216	▲ 110
ROE(%)					12
ROA(%)					3.5
一株当たり配当金(円)					180 中間90円 / 期末90円

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記
※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

BSサマリー（2027年3月期 第1四半期 実績）

(億円)	26/3末	26/6末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	36,480	37,304	+ 824
現金及び現金同等物	2,451	2,421	▲ 30
営業債権及びその他の債権（流動）	10,924	10,514	▲ 410
棚卸資産	3,405	3,572	+ 167
のれん	1,797	1,859	+ 62
有形/無形資産/投資不動産	4,206	4,280	+ 74
持分法投資及びその他の投資	8,974	9,786	+ 812
その他	4,723	4,872	+ 149
負債（流動/非流動）	24,942	25,162	+ 220
営業債務及びその他の債務（流動）	7,499	6,517	▲ 982
社債及び借入金	12,956	14,205	+ 1,249
その他	4,487	4,440	▲ 47
資本	11,538	12,142	+ 604
自己資本 ※	10,904	11,447	+ 543

主な増減内容等

営業債権及びその他の債権（流動）

- 煙草取引、防衛関連取引による減少

棚卸資産

- 水産事業、海外肥料事業での増加

持分法投資及びその他の投資

- 新規投資及び持分法による投資損益の増加
- 保有株式の時価評価による増加

営業債務及びその他の債務（流動）

- 煙草取引による減少

社債及び借入金

- 新規調達による増加

自己資本

- 当期純利益(+302)
- 配当支払(▲173)
- FVTOCI(+206)
- 為替(+186)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

財務指標（2027年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し）

	26/3末	26/6末	前期末比 増減	27/3末 見通し
(億円)				
総資産	36,480	37,304	+ 824	37,000
自己資本 ※1	10,904	11,447	+ 543	11,400
うち、株主資本 ※2	8,180	8,301	+ 121	—
自己資本比率 ※1	29.9%	30.7%	+ 0.8%	30.8%
グロス有利子負債	12,956	14,205	+ 1,249	—
ネット有利子負債	10,396	11,711	+ 1,315	11,400
ネットDER ※1	0.95 倍	1.02 倍	+0.07倍	1 倍程度
ROE	10.1%	—	—	12%
ROA	3.1%	—	—	3.5%
流動比率	155.4%	157.7%	+ 2.3%	
長期調達比率	76.9%	73.1%	▲ 3.8%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

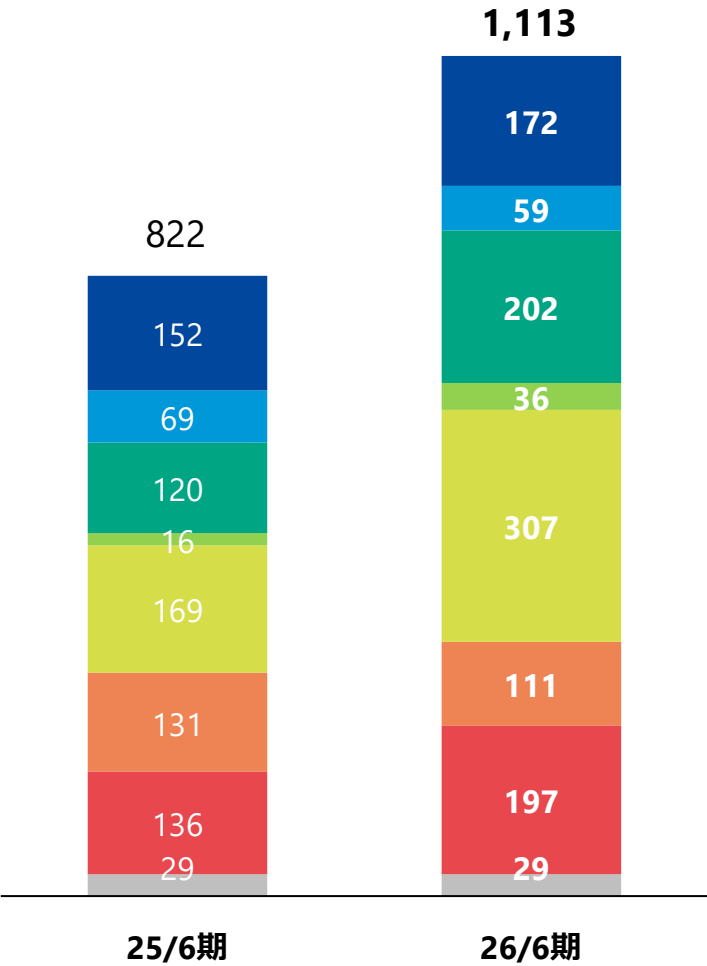
PLサマリー（2027年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し）

(億円)	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減	主な増減内容等	27/3期 見通し	対見通し 進捗率
収益	5,989	8,342	+ 2,353	エネルギー・総合インフラ +1,235、化学 +467、 金属・資源・リサイクル +440、リテール・コンシューマーサービス +150	—	—
売上総利益	822	1,113	+ 291	化学 +138、エネルギー・総合インフラ +82、 リテール・コンシューマーサービス +61	4,400	25%
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 702	▲ 830	▲ 128		▲ 3,200	—
その他の収益・費用	22	▲ 1	▲ 23		50	—
金融収益・費用	▲ 1	▲ 12	▲ 11		▲ 30	—
持分法による投資損益	108	141	+ 33	海外工業団地事業、豪州公共交通事業 等	480	—
税引前利益	249	411	+ 162		1,700	24%
当期純利益	211	302	+ 91		1,300	23%
基礎的収益力 ※2	229	401	+ 172		1,650	24%
主な一過性損益	18	▲ 8	▲ 26			
非資源	19	▲ 2	▲ 21			
資源	▲ 1	▲ 6	▲ 5			

※1 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 ▲1億円（▲1→▲2）
※2 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメント別 売上総利益（2027年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し）

(億円)

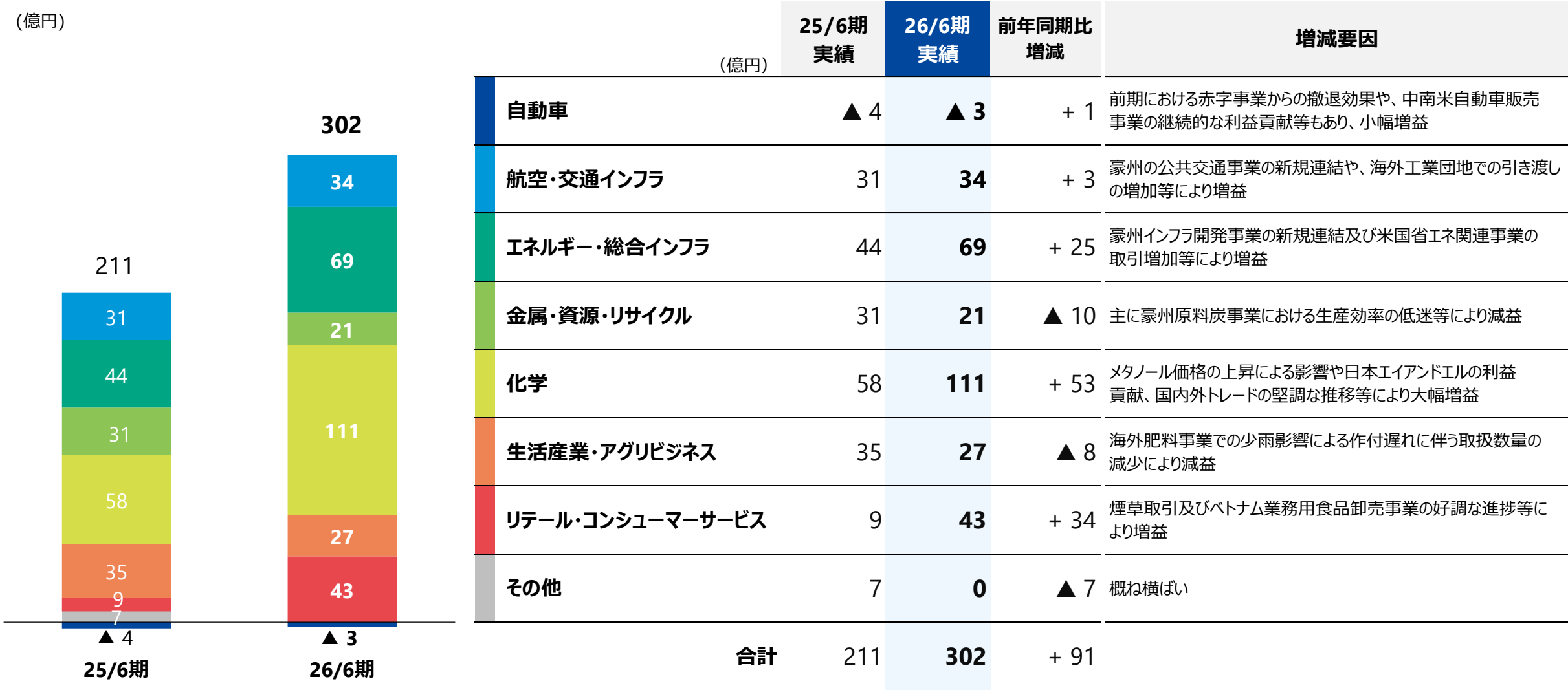


	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減	27/3期 見通し	対見通し 進捗率
自動車	152	172	+ 20	700	25%
航空・交通インフラ	69	59	▲ 10	400	15%
エネルギー・総合インフラ	120	202	+ 82	900	22%
金属・資源・リサイクル	16	36	+ 20	150	24%
化学	169	307	+ 138	850	36%
生活産業・アグリビジネス	131	111	▲ 20	500	22%
リテール・コンシューマーサービス	136	197	+ 61	750	26%
その他	29	29	0	150	19%
合計	822	1,113	+ 291	4,400	25%

※ 2026年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2027年3月期 第1四半期 実績）

(億円)



※ 2026年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2027年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し）

	26/6期 実績	27/3期 見通し	対見通し 進捗率	27/3期の見方
(億円)				
自動車	▲ 3	50	—	北米や中南米での事業は概ね見通し通りに進捗 豪州中古車販売事業の立て直しを中心に構造改革に注力
航空・交通インフラ	34	190	18%	ジャパンインベストメントアドバイザー(以下「JIA」)等への新規投資からの 利益貢献に加え、航空機関連取引や防衛関連取引等の伸長を見込む
エネルギー・総合インフラ	69	280	25%	概ね見通し通り
金属・資源・リサイクル	21	220	10%	不採算となっている豪州原料炭事業の売却や、既存事業の強化による 構造改革に注力
化学	111	220	50%	各事業で計画を上回る進捗であり、引き続き堅調な推移を見込む
生活産業・アグリビジネス	27	130	21%	第2四半期以降の海外肥料事業や国内食品事業を中心とした 利益貢献を見込む
リテール・コンシューマーサービス	43	150	29%	水産事業や国内リテール事業からの利益貢献、一部資産入替を見込む
その他	0	60	—	デジタル関連会社からの利益貢献等を見込む
合計	302	1,300	23%	

キャッシュ・フローの状況（2027年3月期 第1四半期 実績）

	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
営業活動によるCF	▲ 7	▲ 573	▲ 566
投資活動によるCF	▲ 544	▲ 419	+ 125
フリーCF	▲ 551	▲ 992	▲ 441
財務活動によるCF	592	936	+ 344
基礎的営業CF ※1	321	400	+ 79
基礎的CF ※2	▲ 494	▲ 278	+ 216

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 運転資金の増加
- 営業収入及び配当による収入
 - 持分法適用会社からの配当金の受取額-
25/6期：173億円 26/6期：147億円

投資活動によるCF

- 新規事業への出資等による支出
 - 金融ソリューション事業 (JIA)
 - コスタリカ自動車販売事業

財務活動によるCF

- 借入金の調達による収入

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

- 基礎的営業CFの**7割**程度を成長基盤強化のための**成長投資**(含む人材投資)、**3割**程度を**株主還元**に充当していく計画
- 新規投資は計画通り着実に実行しており、引き続き**質の高い案件**を厳選し**スピード感をもって実行**
- 中計2026では成長投資が先行する一方、中計2020-2026期間の累計で**基礎的CF黒字**を見込む

	(億円)	中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	25/3～26/3期 2カ年累計実績	26/6期 実績	27/3期 見通し	対見通し 進捗率
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	2,715 億円	400 億円	1,500 億円	27%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	1,080 億円	200 億円	1,000 億円	20%
キャッシュ・アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 2,800 億円	▲ 600 億円	▲ 2,000 億円	30%
		▲ 7,095 億円					
	Capex 他		▲ 400 億円	▲ 610 億円	▲ 110 億円	▲ 250 億円	44%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 985 億円	▲ 170 億円	▲ 360 億円	47%
	基礎的CF ※3	<u>1,395 億円</u>	▲ 1,400 億円	<u>▲ 600 億円</u>	▲ 280 億円	<u>▲ 110 億円</u>	—

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※2 自己株式取得を含む
※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

投資合計	600億円				
主な内訳	エッセンシャルインフラ	150億円	● 米国エネルギーソリューション事業		等
	フードバリューチェーン	5億円			
	エネルギー・ 素材ソリューション	10億円			
	その他	435億円	● コスタリカ自動車販売事業 ● 金融ソリューション事業 (JIA)	● イノベーション投資 ● その他	等
資産入替額合計	200億円				
主な内訳	● 国内商業開発運営事業				等

「双日らしい成長ストーリー」の実現

双日らしい成長ストーリーの実現を通じ、ポートフォリオを変革し、Next Stageへ

新規投資の拡大

- 持続的成長期待の高い事業領域の獲得・拡大
- 競争優位を活かす事業領域への継続投資
- 双日らしい事業群・カタマリを多数創出

既存事業を磨く

- 既存の強みを活用し、機能を拡充
収益力の更なる引き上げ
- 外部パートナーとの共創
新たな価値の提供・事業を拡大
- 赤字事業・不振事業の
徹底的な収益改善と見極め

双日らしい成長ストーリー

- シェアアウトによるパートナーとの共創で勝ち筋を強化できる事業は事業再編
- 事業の改善、勝ち筋の確立が見込めない事業は、撤退を含めた見直しを行い、構造改革を推進

外部パートナーとの共創

- ベストオーナーとなりうる外部パートナーへ既存事業の一部をシェアアウトしつつ、双日の強みである機能の提供を継続
- パートナーと共に事業を成長させ規模を拡大し、**持続的な成長を図る体制へ**

船舶事業

北米貨車リース事業

国内商業開発運営事業

事業見極め（構造改革）

- 事業の特性、当社機能に応じて、見極め・撤退を決定
- 出口戦略に基づく取り組みが進捗中

豪州中古車事業

国内ディーラー事業

豪州原料炭事業

双日とJIAの案件組成力・販売ネットワークを掛け合わせ、 収益の規模と率の拡大を実現



Next Stage

ROE **15%**



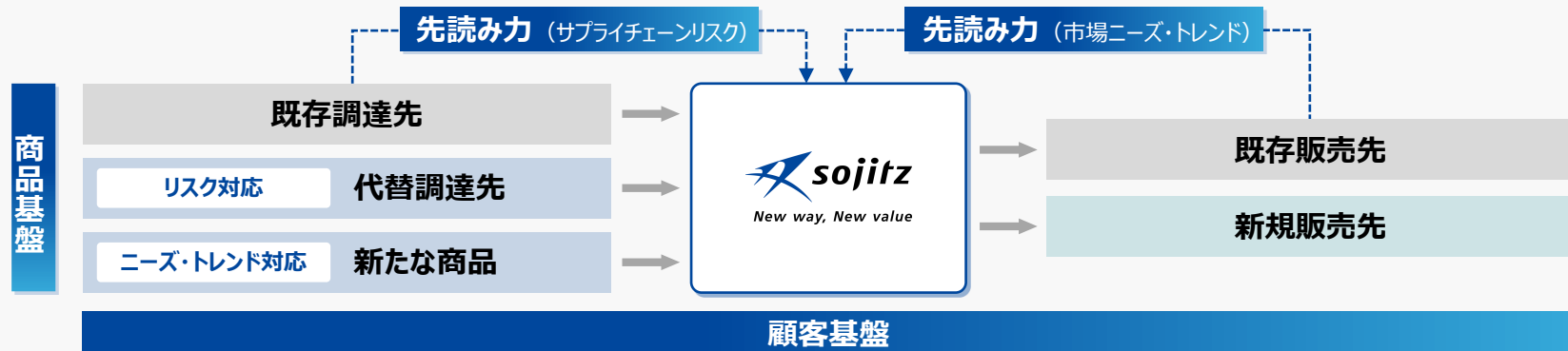
双日らしい成長ストーリー ②サプライチェーンの変化を捉えるトレード事業

- サプライチェーンの変化や市場ニーズを捉え、**資本効率の高いトレード機能を強靱化**。足元の事業環境下でも成果を生む
- 「必要なモノ・サービスを必要なところに届ける」という使命の下、**クリティカルミネラルの安定的な供給を拡大**

エネルギー・素材ソリューション

強靱なトレード機能を構築

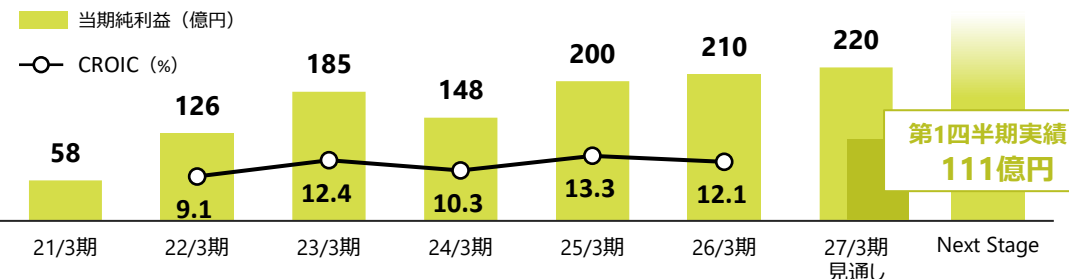
調達先・販売先の多角化と
優位性・耐久性の高いトレード商権の積上げ



化学

中東情勢の影響を受けたサプライチェーン分断下でも、
トレード強靱化の取り組みが奏功

実績及びNext Stageに向けた利益見通し



※ 25/3期以前については、旧組織の実績

金属・資源・リサイクル

2026年7月 ガリウム生産事業への投資を最終決定

- 半導体需要の高まりを背景に、幅広い用途で全世界で需要増加が見込まれる
- 世界最大級のアルミナ生産者Alcoaの精錬所内に生産設備を建設し、製造

日本・豪州・米国の連携プロジェクト

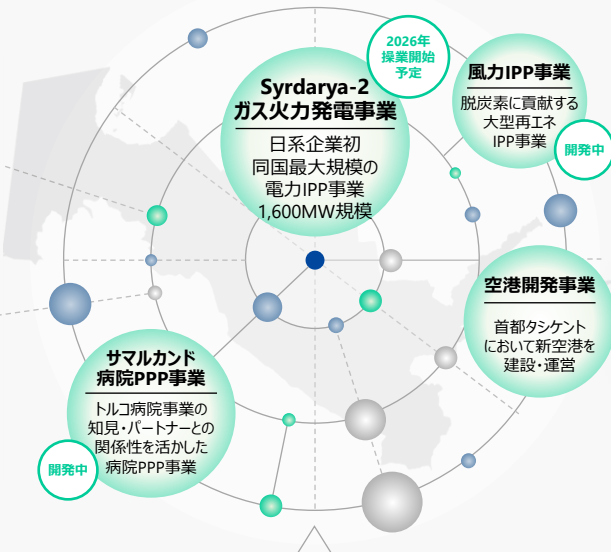


双日らしい成長ストーリー ③ウズベキスタンでの事業進捗

- ウズベキスタンにおける旺盛なインフラ需要を先読みし、長年培ってきた信頼と知見やネットワークで**成長市場を着実に捉える**
- 成長領域における**長期の安定した規模感のある収益機会**を積み上げていく

エッセンシャルインフラ

 **ウズベキスタンにおける
公共事業に関する取り組み**



- 中央アジア最大の人口
- 高い経済成長率

2030年までの政府目標
**300億ドル超の
PPP投資誘致**

年平均成長
6.5%超

▶▶▶ **旺盛なインフラ需要**

開発フェーズ



事業権を取得

- 年間**2,000万人**の旅客受入能力
- **中央アジア最大級**のハブ空港
- 2030年開港予定
- 事業規模**3,700億円**

優良パートナーとの連携

世界のインフラ・空港開発・運営で実績のある各種パートナーと事業を推進

**Vision International
Investment Company**

サウジアラビアを代表する
投資・インフラ開発会社

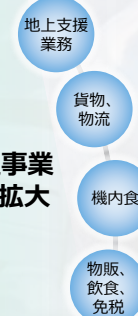
仁川国際空港公社

世界有数の空港運営会社

Larsen & Toubro

インド最大の建設・
エンジニアリング会社

運営フェーズ



航空会社との
幅広いネットワークを活かして
**エアライン誘致、
路線網の拡充**

双日グループの事業基盤を
活かし、**地上支援業務や
構内商業等を含めた
空港周辺事業への展開**

今後のプロジェクトの拡がり



空港



ガス火力発電



病院



風力発電

勝ち筋

開発 過去の実績に基づく、
政府・パートナーとの強固な信頼関係

運営 双日グループの事業基盤を活かした
事業運営・サービス拡大

エッセンシャルインフラ領域における多面展開により、
同国におけるプレゼンスの向上

- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比+9%の増配（165円⇒180円）

株主還元方針

※「中期経営計画2026」再掲

株主還元

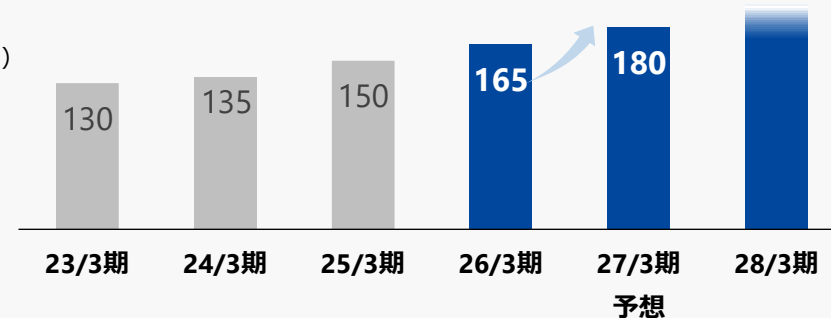
基礎的営業CF(3カ年累計)の
3割程度を株主還元充当

- 株主資本DOE**4.5%**とした
累進的な配当方針
- 機動的な自己株式の取得

一株当たり配当金

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現
- 27/3期 配当予想額 **180円**（前期比+9%増配）

■ 一株当たり配当金（円）



自己株式取得

- 26/3期は100億円の自己株式を取得
（280万株 / 取得期間：2025年5月2日～2025年7月31日）
- 2025年8月29日に**1,500万株**の自己株式を消却
（発行済株式総数：2.25億株 → 2.1億株）

■ 自己株式取得の状況
（抛出ベース）

23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
0億円	426億円	240億円	100億円

	2025年度 市況実績 (4-6月平均)	2026年度 市況前提 (年平均)	2026年度 市況実績 (4-6月平均)	直近市況実績 (26/7/27時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$184/t	US\$210/t	US\$238/t	US\$222/t
石炭（一般炭） ※1	US\$100/t	US\$120/t	US\$135/t	US\$130/t
原油（Brent）	US\$66.7/bbl	US\$70/bbl	US\$96.7/bbl	US\$88.4/bbl
為替 ※2	JPY143.8/US\$	JPY150/US\$	JPY160.7/US\$	JPY163.7/US\$
金利（TIBOR）	0.78%	1.45%	1.30%	1.46%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

資料 | 2

セグメント情報

※ 2026年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更しております

業績サマリー

	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	152	172	+20
販管費	▲ 146	▲ 169	▲23
持分法投資損益	2	6	+4
当期純利益	▲ 4	▲ 3	+1
	26/3末	26/6末	前期末比 増減
総資産	3,485	3,706	+221

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 前期における赤字事業からの撤退効果
- 中南米自動車販売事業は着実に進捗

27/3期の見方
見通し 50億円 進捗率 -%

- 北米や中南米での事業は概ね見通し通りに進捗
- 豪州中古車販売事業の立て直しを中心に構造改革に注力

〔既存事業の立て直しの状況〕
(豪州中古車販売事業)

- 中東情勢による燃料価格上昇、金利上昇による消費者の購買力低下等により、中古車販売台数が落ち込む
- 立て直しに取り組む販売拠点における利益率は改善傾向
引き続き、オペレーション改善に取り組む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	▲ 53億円	50億円	… 150億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	4.1%	8.0%	… 8.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

中南米自動車販売事業 利益目標 中計 2026 50億円 Next Stage 100億円

- > 勝ち筋

周辺地域に根差し培った人材とノウハウをテコに成長力を持つニッチ市場で、地域ドミナントの構築に向けリソースを集中投下し、広範なバリューチェーンで優位性を築く
- > 取組状況

 - プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラでの事業経営を通じて獲得した知見・経験・人材を活用し、パナマでKia、Mazda、現代を中心とした自動車販売事業を展開
 - 知見のある中南米地域でのカタマリ構築の取り組みとして、コスタリカのマルチディストリビューターへ出資を実行

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	26/3期実績					27/3期実績					前年同期比	主な展開国	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
自動車販売事業（地域別）													
-日本・アジア地域	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 10	1	—	—	—	1	+4	日本、フィリピン、パキスタン 等	
-大洋州地域	▲ 4	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 17	▲ 6	—	—	—	▲ 6	▲2	豪州 等	
-北米地域	6	3	9	8	26	6	—	—	—	6	0	米国、プエルトリコ 等	
-中南米地域	7	16	15	15	53	8	—	—	—	8	+1	パナマ、ブラジル、アルゼンチン 等	
-欧州地域	▲ 3	0	0	1	▲ 2	▲ 1	—	—	—	▲ 1	+2	ノルウェー、ウクライナ 等	
（一過性損益）	0	15	0	▲ 70	▲ 55	0	—	—	—	0	0		
本部 当期純利益	▲ 4	12	6	▲ 67	▲ 53	▲ 3	—	—	—	▲ 3	+1		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

業績サマリー

	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	69	59	▲10
販管費	▲ 46	▲ 50	▲4
持分法投資損益	14	33	+19
当期純利益	31	34	+3
	26/3末	26/6末	前期末比 増減
総資産	4,539	4,738	+199

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 豪州公共交通事業の新規連結や、海外工業団地事業での引き渡し面積の増加等により増益

27/3期の見方

見通し 190億円 進捗率 18%

- 概ね見通し通り
- 豪州公共交通事業やJIAへの新規投資からの利益貢献
- 航空機関連取引や防衛関連取引等の伸長を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

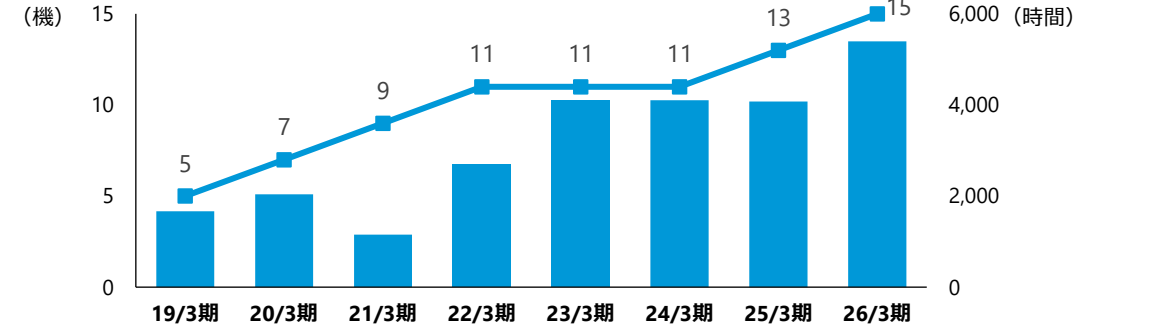
	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	155億円	190億円	250億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	6.2%	6.0%	8.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

航空関連事業

- > 勝ち筋
- ワールドクラスのパートナー群との多岐に渡る事業基盤に高度な専門人材を掛け合わせ事業を展開。変化する航空市場の先を読み、次なる収益機会を創出し続ける
- > 取組状況
- 代理店ビジネスを起点に、アセットビジネス、更にオペレーションビジネスへ事業展開
 - 防衛関連の需要の取り込み
 - ビジネスジェット共同保有プロジェクトの機体数拡大

ビジネスジェット事業 管理機体数及び総フライト時間推移



主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	26/3期実績					27/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
（億円）														
輸送機アセマネ事業	－	12	12	10	17	51	8	－	－	－	8	▲4	航空機代理店事業、 航空機リース事業、船舶事業 等	－
ビジネスジェット事業	－	2	7	8	3	20	1	－	－	－	1	▲1	機体売買支援、運航管理、 チャーター、 ビジネスジェット共同保有事業	－
豪州・アジア鉄道事業	－	▲ 1	1	▲ 1	0	▲ 1	7	－	－	－	7	+8	アジア交通EPC（インド・インドネシア）、 豪州公共交通事業	－
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	8	2	2	6	18	19	－	－	－	19	+11	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営 （インドネシア）	12月
双日エアロスペース	100%	5	10	5	11	31	7	－	－	－	7	+2	航空・防衛産業関連機器の 輸出入・販売	3月
（一過性損益）		0	10	0	▲ 5	5	0	－	－	－	0	0		
本部 当期純利益		31	74	19	31	155	34	－	－	－	34	+3		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は26/6末時点のものを記載

業績サマリー

	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	120	202	+82
販管費	▲ 121	▲ 184	▲ 63
持分法投資損益	45	56	+11
当期純利益	44	69	+25
	26/3末	26/6末	前期末比 増減
総資産	7,386	7,578	+192

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 豪州インフラ開発事業の新規連結
- 米国省エネ関連事業の取引増加

27/3期の見方
見通し 280億円 進捗率 25%

- 米国省エネ関連事業の伸長、豪州インフラ開発事業からの堅調な利益貢献を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	323億円	280億円	500億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.7%	4.0%	6.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

エネルギーソリューション事業	利益目標	中計 2026	100億円	Next Stage	200億円
----------------	------	---------	-------	------------	-------

- > 勝ち筋
- 電力・インフラ事業で培った知見・人材を活かし、米豪の省エネやデータセンター関連サービスへシフトし、新たな収益機会を獲得。
ロールアップ投資で機能・顧客基盤を拡張し、事業規模を拡大
- > 取組状況
- 高まるエネルギー需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長。エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進し、豪州でも同様に展開
 - 米国においてボルトオン投資を実行し、電気工事・制御システム系サービスの機能を強化

豪州インフラ開発事業	利益目標	中計 2026	50億円	Next Stage	100億円
------------	------	---------	------	------------	-------

- > 勝ち筋
- 豪州PPP領域において、高度専門人材による質の高い、効率的なインフラ事業の組成、価値の提供、安定した事業運営を実現し、その実績と信頼により更なる事業機会を獲得する。豪州外への展開により事業基盤を拡張し、成長を加速
- > 取組状況
- 26/3期中より、Capella社の連結取込を開始。豪州国内の複数のPPP案件の取組みを検討中。これに加えて、海外事業展開についても協議中

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	26/3期実績					27/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
インフラ・PPP事業															
-Sojitz Capella Corporation B.V.	95.5%	—	—	3	23	26	13	—	—	—	13	+13	インフラ開発、財務アドバイザー、 資産管理業務（豪州）	12月	
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	5	4	5	11	25	5	—	—	—	5	0	病院施設運営事業への投融資 （トルコ）	12月	
エネルギーソリューション事業															
-省エネ関連事業	—	11	23	18	24	76	24	—	—	—	24	+13	海外省エネ関連事業 （北米、豪州）	—	
-電力小売事業	—	0	3	2	4	9	5	—	—	—	5	+5	電力小売事業 （スペイン、アイルランド、豪州）	—	
-再生可能エネルギー事業	—	27	8	▲ 18	12	29	29	—	—	—	29	+2	国内外再生可能エネルギー事業	—	
-火力発電事業	—	▲ 3	3	7	▲ 2	5	6	—	—	—	6	+9	米国、中東 等	—	
双日マシナリー	100%	4	14	11	15	44	6	—	—	—	6	+2	一般産業機械類の輸出入・販売	3月	
エルエヌジー・ジャパン	50%	29	10	14	26	79	13	—	—	—	13	▲16	LNG事業及び関連投融資	3月	
（一過性損益）		0	0	120	20	140	0	—	—	—	0	0			
本部 当期純利益		44	35	134	110	323	69	—	—	—	69	+25			

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ関連事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載
※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益等から一過性損益を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は26/6末時点のものを記載

業績サマリー

	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	16	36	+20
販管費	▲ 33	▲ 36	▲ 3
持分法投資損益	38	32	▲ 6
当期純利益	31	21	▲ 10
	26/3末	26/6末	前期末比 増減
総資産	4,850	4,820	▲ 30

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 原料炭市況は上昇したものの、生産効率の低下により減益

〔原料炭市況〕
前年同期比 +\$54/t
25/6期 \$184/t ⇒ 26/6期 \$238/t

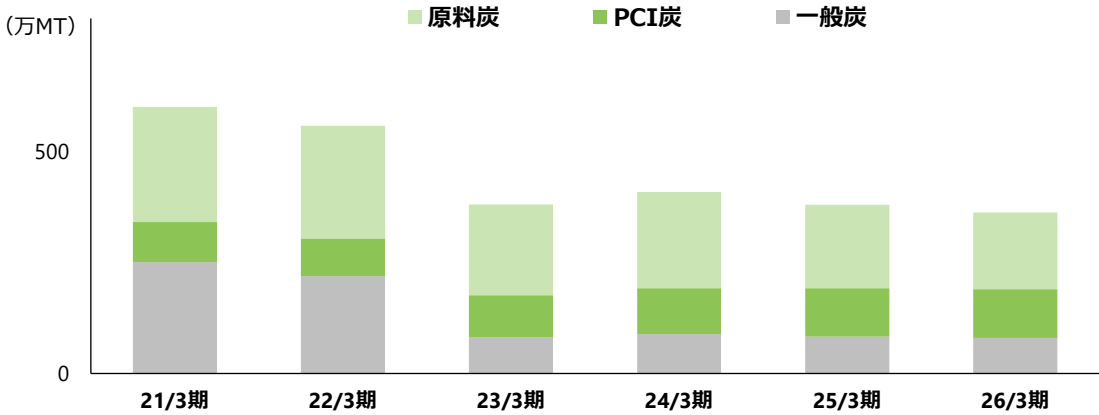
27/3期の見方
見通し 220億円 進捗率 10%

- 不振事業を含む資産入替を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	38億円	220億円	350億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	7.7%	15.0%	12.0%

石炭販売量推移



主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	26/3期実績					27/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	▲ 8	▲ 2	▲ 4	1	▲ 13	▲ 4	—	—	—	▲ 4	+4	石炭鉱山への投資（豪州）	3月
メタルワン	40%	24	26	31	28	109	28	—	—	—	28	+4	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月
上流権益	—	9	21	23	6	59	0	—	—	—	0	▲9	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 （豪州） ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル）等	—
（一過性損益）		0	0	0	▲ 130	▲ 130	▲ 5	—	—	—	▲ 5	▲5		
本部 当期純利益		31	38	48	▲ 79	38	21	—	—	—	21	▲10		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は26/6末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	169	307	+138
販管費	▲ 94	▲ 119	▲25
持分法投資損益	0	0	0
当期純利益	58	111	+53
	26/3末	26/6末	前期末比 増減
総資産	3,975	4,351	+376

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- メタノール価格の上昇による影響や日本エイアンドエルの利益貢献、国内外トレードの堅調な推移等により大幅増益

27/3期の見方
見通し 220億円 進捗率 50%

- 各事業で計画を上回る進捗
- 引き続き海外メタノール事業や、トレードビジネスの堅調な推移を見込む
- 中東情勢などの影響を見極めるため、現時点では見通しを据え置く

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	210億円	220億円	300億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	12.1%	10.0%	12.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

化学事業

利益目標 中計 2026 220億円 Next Stage 300億円

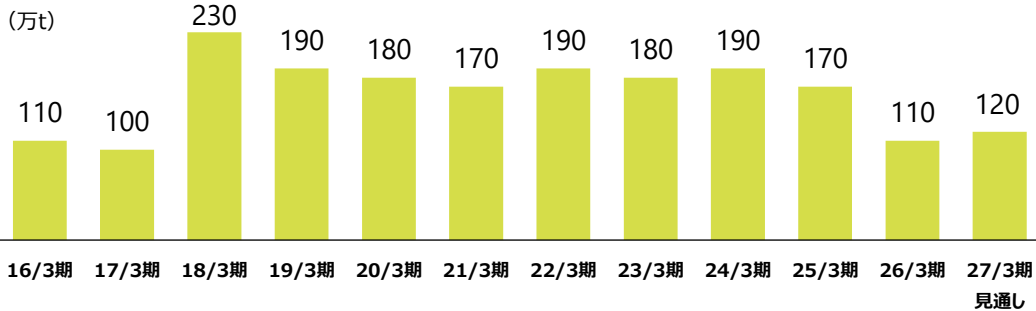
> 勝ち筋

先読み力と顧客基盤を活かしトレード機能を強靱化することで安定収益を創出
トレードで得た知見を基に投資を拡大し、トレードとの相乗効果で競争力を高める

> 取組状況

- 日本エイアンドエルの連結子会社化により、新たに製造事業に参入
- レアアースなど時代に先駆けて新たな供給源の確保といった多角化を促進
- 中東情勢の影響を受けたサプライチェーン分断下でも、トレード強靱化の取り組みが奏功

メタノール販売量推移



主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	26/3期実績					27/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	11	10	9	1	31	35	—	—	—	35	+24	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月
日本エイアンドエル	66.5%	—	7	8	1	16	10	—	—	—	10	+10	SBRラテックスならびにABS樹脂等の製造・販売・研究開発	3月
双日プラネット	100%	2	2	4	5	13	7	—	—	—	7	+5	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	5	2	2	1	10	12	—	—	—	12	+7	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
トレード（国内拠点）	—	13	19	29	21	82	35	—	—	—	35	+22	基礎化学品、機能化学品、環境関連商材 工業塩、レアアース、鉍産物等	—
トレード（海外拠点）	—	8	9	10	11	38	16	—	—	—	16	+8	海外現地法人における化学品全般・ 合成樹脂・鉍産物トレード事業	—
（一過性損益）		10	▲ 5	0	0	5	▲ 5	—	—	—	▲ 5	▲ 15		
本部 当期純利益		58	48	61	43	210	111	—	—	—	111	+53		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は26/6末時点のものを記載

業績サマリー

	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	131	111	▲20
販管費	▲ 81	▲ 76	+5
持分法投資損益	6	7	+1
当期純利益	35	27	▲8
	26/3末	26/6末	前期末比 増減
総資産	3,341	3,481	+140

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 海外肥料事業での少雨影響による作付遅れに伴う取扱数量の減少等により減益

27/3期の見方
見通し 130億円 進捗率 21%

- 海外肥料事業や国内食品事業を中心とした利益貢献を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	85億円	130億円	200億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	6.1%	10.0%	12.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

東南アジア肥料事業

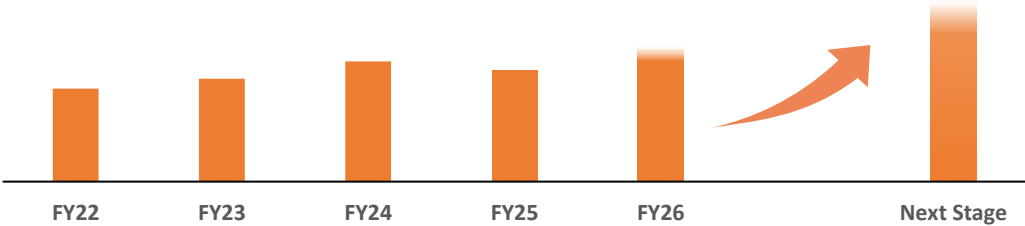
> 勝ち筋

タイ・フィリピン・ベトナムにおける高度化成肥料事業の競争優位を基盤に、既存事業の強化・成長および横展開により販売数量の増加を図る

> 取組状況

- 原料購買力の強化および製品品質・製造効率の向上
- データ活用による販売力強化および営業高度化

肥料販売数量推移（3社合計）



主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	26/3期実績					27/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
肥料事業															
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	28	18	7	7	60	21	—	—	—	21	▲7	肥料の製造・販売（タイ）	3月	
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	5	2	1	2	10	2	—	—	—	2	▲3	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月	
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	4	1	1	2	8	1	—	—	—	1	▲3	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月	
双日建材	100%	3	3	3	1	10	2	—	—	—	2	▲1	総合建材販売	3月	
Saigon Paper	97.7%	▲ 1	▲ 1	1	1	0	0	—	—	—	0	+ 1	製紙事業（ベトナム）	12月	
双日食料	100%	7	7	6	5	25	10	—	—	—	10	+ 3	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月	
(一過性損益)		0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0			
本部 当期純利益		35	23	11	16	85	27	—	—	—	27	▲8			

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は、26/6末時点のものを記載
※ 当社主要関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照：フジ日本(株)（持分）

※ 肥料事業の特徴は以下の通り
TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重
AFC：主要作物のコメ、コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある
JVF：主要作物のコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	136	197	+61
販管費	▲ 122	▲ 133	▲ 11
持分法投資損益	3	6	+3
当期純利益	9	43	+34
	26/3末	26/6末	前期末比 増減
総資産	6,484	5,919	▲565

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 煙草取引及びベトナム業務用食品卸売事業における販売数量増加により増益

27/3期の見方
見通し 150億円 進捗率 29%

- 国内リテール事業および水産事業からの堅調な利益貢献を見込む
- 一部資産入替を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY25実績	FY26計画	Next Stage
当期純利益	112億円	150億円	300億円
	FY25実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	3.6%	6.0%	8.0%

双日らしい成長ストーリー実現に向けた取り組み状況

ベトナムリテール事業	利益目標	中計 2026	30億円	Next Stage	100億円
> 勝ち筋	市場成長が見込まれる同領域において、卸売から総菜、倉庫事業などリテールバリューチェーンを強化				
> 取組状況	● 事業全般での抜本的なアプローチの見直しを継続中 ● ベトナム業務用食品卸売事業では、利益率改善等により業績が改善				
水産事業	利益目標	中計 2026	50億円	Next Stage	80億円
> 勝ち筋	調達・加工・販売機能を軸に国内事業の収益力を高めるとともに伸長する海外市場での取組を強化				
> 取組状況	● 国内水産卸売事業、水産加工販売事業は引き続き堅調に推移				

主要事業の状況（実力値ベース）

		26/3期実績					27/3期実績								
	(億円)	取込 比率	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同期比	事業内容	決算期
ベトナムリテール事業		－	1	1	3	2	7	8	－	－	－	8	+7	食品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 四温度帯物流、惣菜加工品製造 等	－
-卸売事業		－	3	2	3	3	11	9	－	－	－	9	+6	食品・消費財卸売	－
-小売事業		－	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0	▲ 3	▲ 1	－	－	－	▲ 1	0	ミニストップベトナム	－
国内リテール事業		－	9	9	11	7	36	8	－	－	－	8	▲1	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリン グ、JALUX等	－
水産事業		－	5	9	24	8	46	7	－	－	－	7	+2	マリンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島、Sushi Avenue	－
-マリンフーズ		100%	2	7	13	2	24	2	－	－	－	2	0	水産食品加工会社	3月
-トライ産業		100%	2	3	5	3	13	3	－	－	－	3	+1	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業		－	2	3	3	2	10	1	－	－	－	1	▲1	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	－
双日ファッション		100%	2	2	1	1	6	2	－	－	－	2	0	綿・化繊繊維物等のプリント、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
(一過性損益)			5	0	5	0	10	0	－	－	－	0	▲5		
本部 当期純利益			9	10	45	48	112	43	－	－	－	43	+34		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は、26/6末時点のものを記載
※ 当社主要関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照：ロイヤルホールディングス(株)（持分）

資料 | 3

補足データ集

株主還元方針 ※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3カ年累計)の**3割程度**を株主還元に充当

- 株主資本DOE4.5%とした**累進的な配当方針**
- 機動的な**自己株式の取得**

基礎的営業CF

(中期経営計画2026 3カ年累計見通し)

4,500億円

70%程度

成長投資

ヒト投資

30%程度

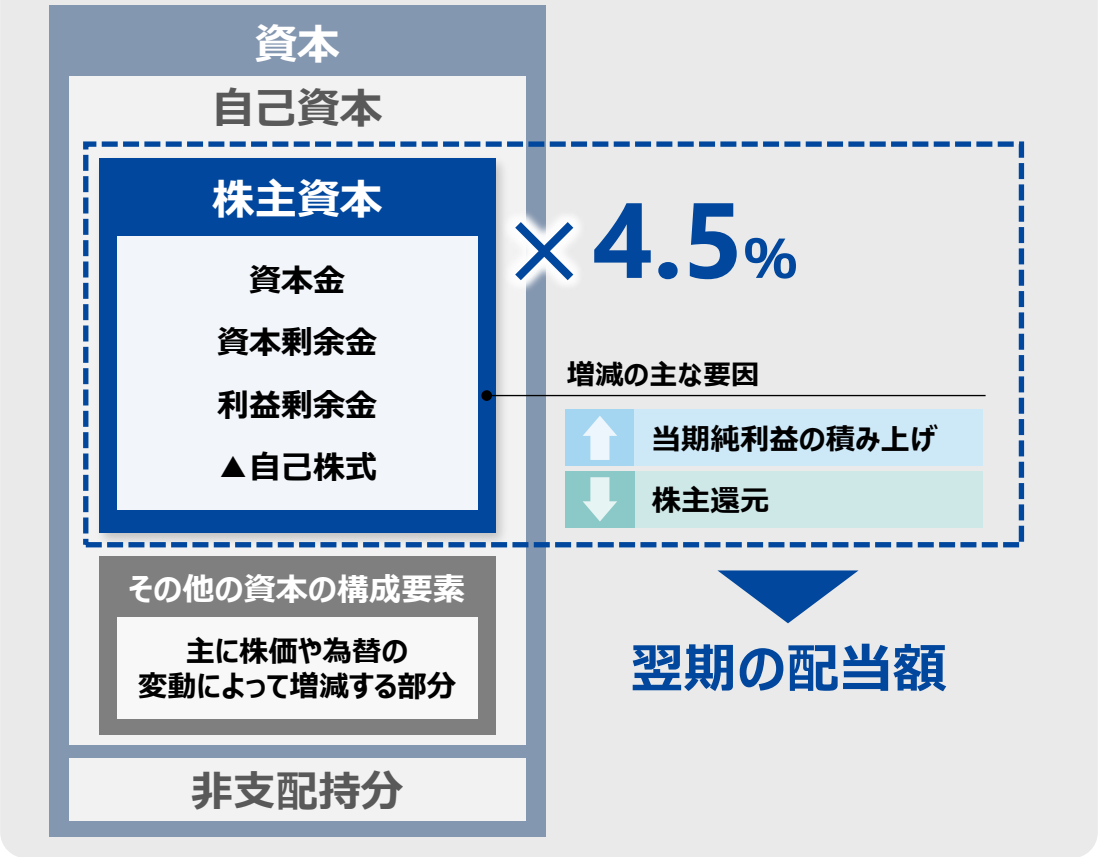
配当

約**1,050億円**

自己株式取得

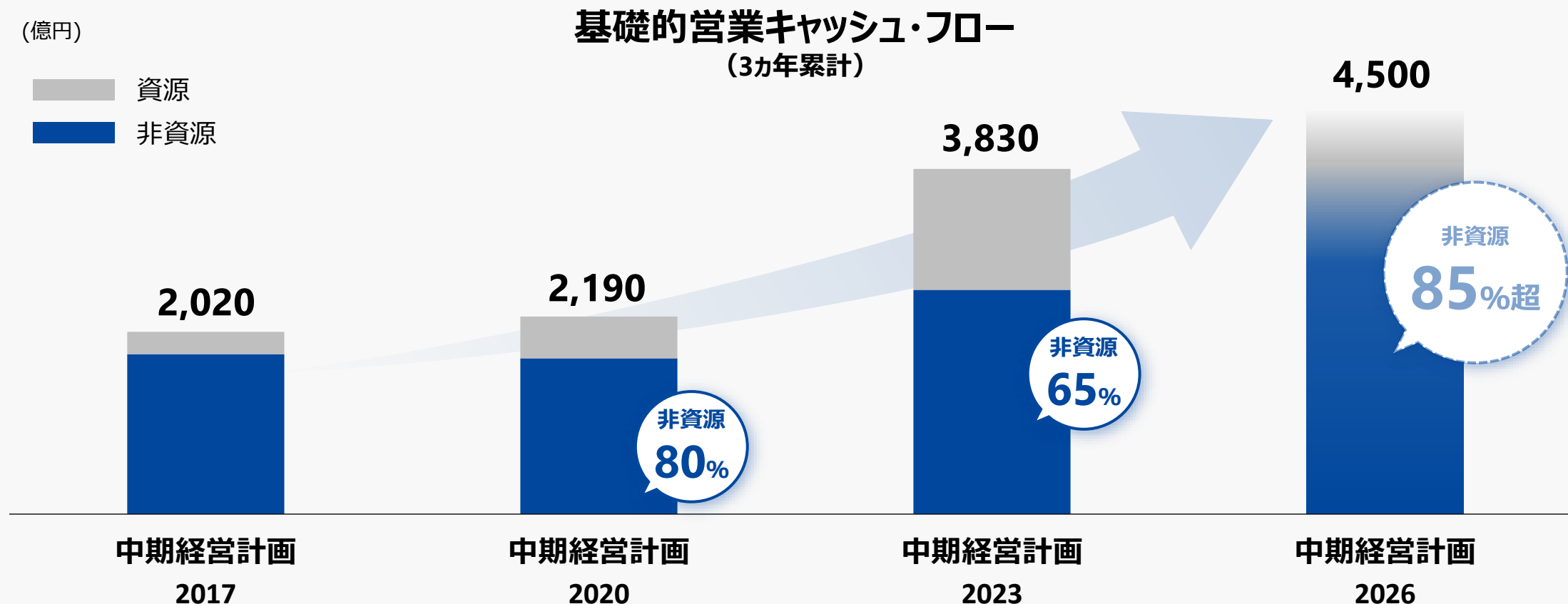
株主還元総額
約**1,300億円**

株主資本DOEの考え方



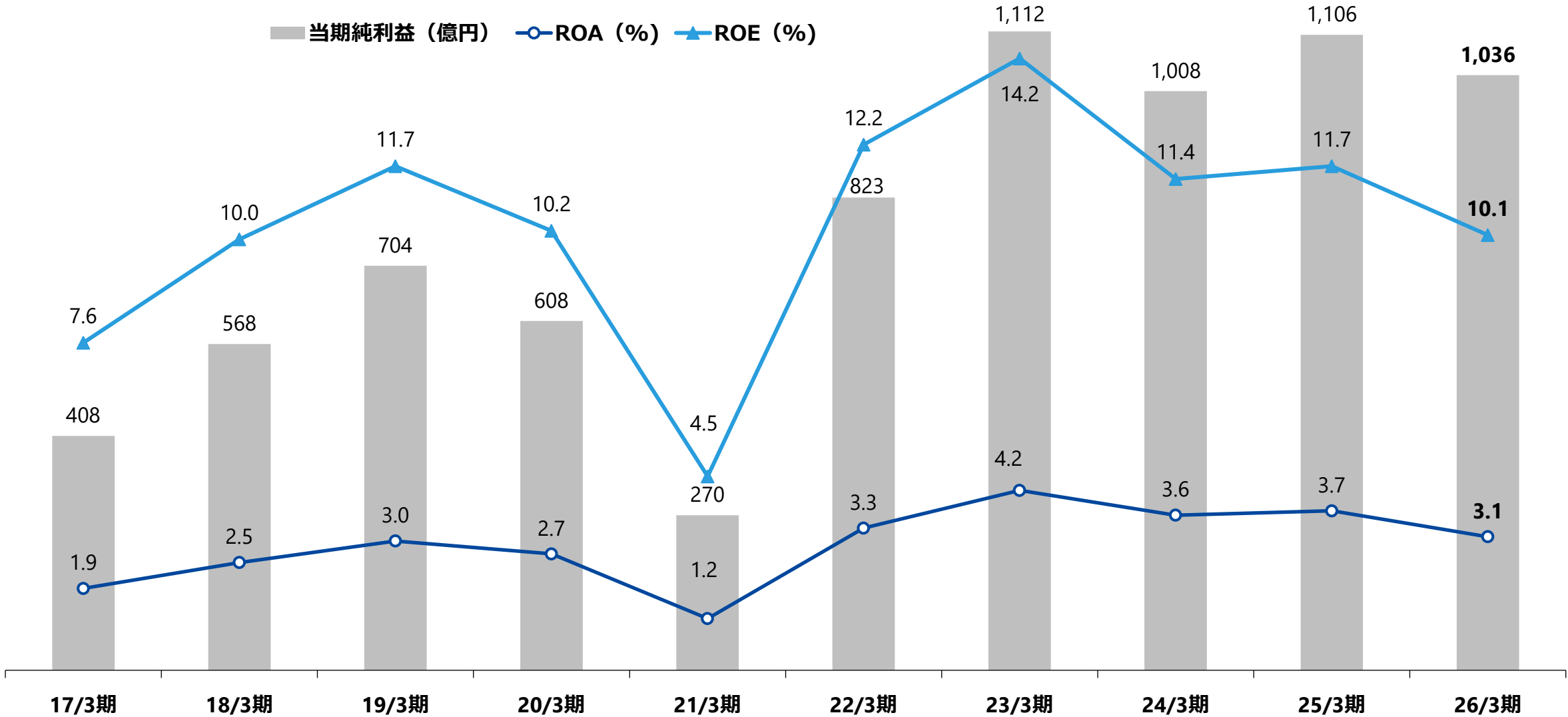
基礎的営業キャッシュ・フロー（資源・非資源）

- キャッシュ・フローを稼ぐ力のトラックレコードは、質・量ともに着実に成長
- 新規投資と資産入替によるポートフォリオの入替に伴い、安定的な収益源となる非資源から稼ぐ比率が上昇
- 今後も基礎的営業キャッシュ・フローを持続的に成長させ、成長投資原資と株主還元力の両輪を拡張させていく

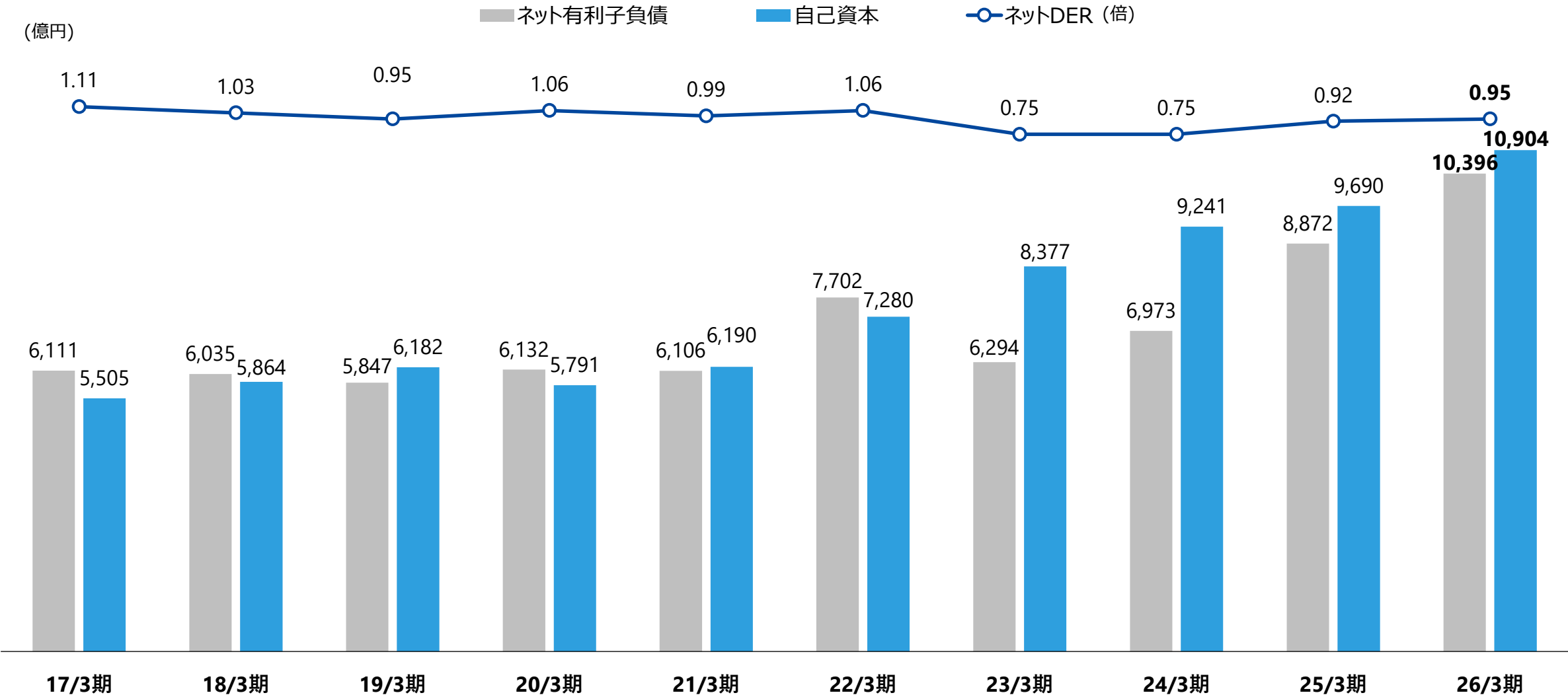


※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績
(億円)										
売上高(日本基準)	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—	—	—
収益	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146	25,097	27,574
売上総利益	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260	3,468	3,675
営業活動に係る利益	516	598	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	127	251	278	249	148	380	273	436	496	440
税引前利益	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255	1,353	1,156
当期純利益	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008	1,106	1,036
基礎的収益力	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217	1,227	1,024
ROA	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%	3.7%	3.1%
ROE	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%	11.7%	10.1%



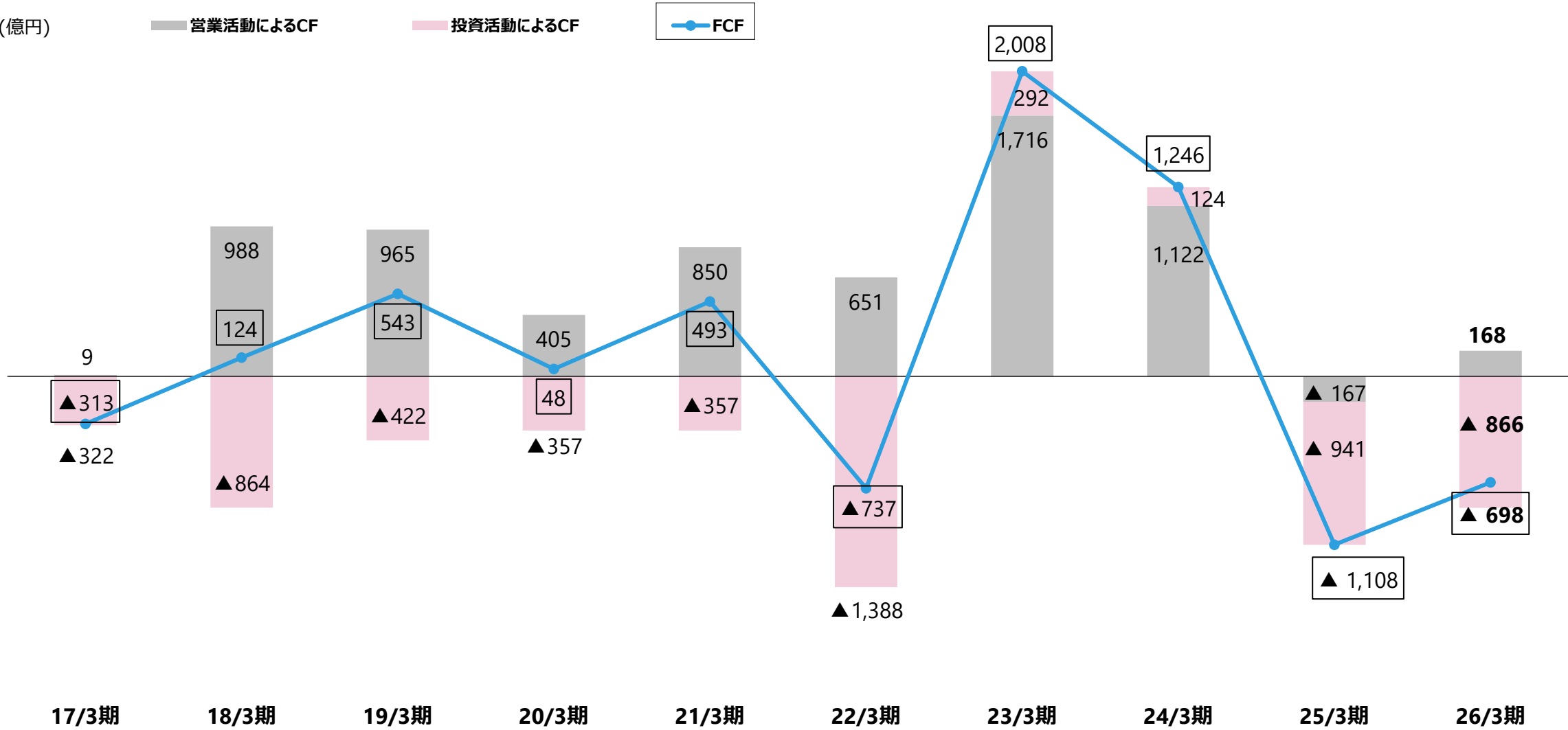
(億円)	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績
流動資産	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625	15,751	19,284
現金及び現金同等物	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963	1,923	2,451
定期預金	57	28	29	74	101	108	70	131	69	109
営業債権及びその他の債権	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270	8,998	10,924
棚卸資産	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883	2,759	3,405
その他	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378	2,002	2,395
非流動資産	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244	15,122	17,196
有形固定資産	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343	2,592	2,685
リース資産（使用权資産）	-	-	-	741	728	697	656	975	907	935
のれん	576	658	662	665	672	825	857	1,326	1,513	1,797
無形資産	341	441	491	434	615	850	708	922	1,139	1,454
投資不動産	211	245	209	186	116	133	81	100	87	67
持分法投資及びその他の投資	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470	7,768	8,974
その他	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108	1,116	1,284
資産合計	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873	36,480
流動負債	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735	9,856	12,409
営業債務及びその他の債務	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631	5,965	7,499
リース負債	-	-	-	153	168	174	173	193	197	216
社債及び借入金	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641	1,997	2,995
その他	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270	1,697	1,699
非流動負債	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578	10,941	12,533
リース負債	-	-	-	637	605	578	541	857	828	841
社債及び借入金	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426	8,867	9,961
退職給付に係る負債	214	220	221	221	219	239	227	241	233	246
その他	546	593	827	617	787	970	997	1,054	1,013	1,485
負債合計	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313	20,797	24,942
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964	968	475
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218	▲ 457	▲ 52
その他の資本の構成要素	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992	1,902	2,724
利益剰余金	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900	5,674	6,154
（当社株主に帰属する持分）	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690	10,904
非支配持分	275	387	433	428	355	359	389	315	386	634
資本合計	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556	10,076	11,538
負債及び資本合計	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873	36,480

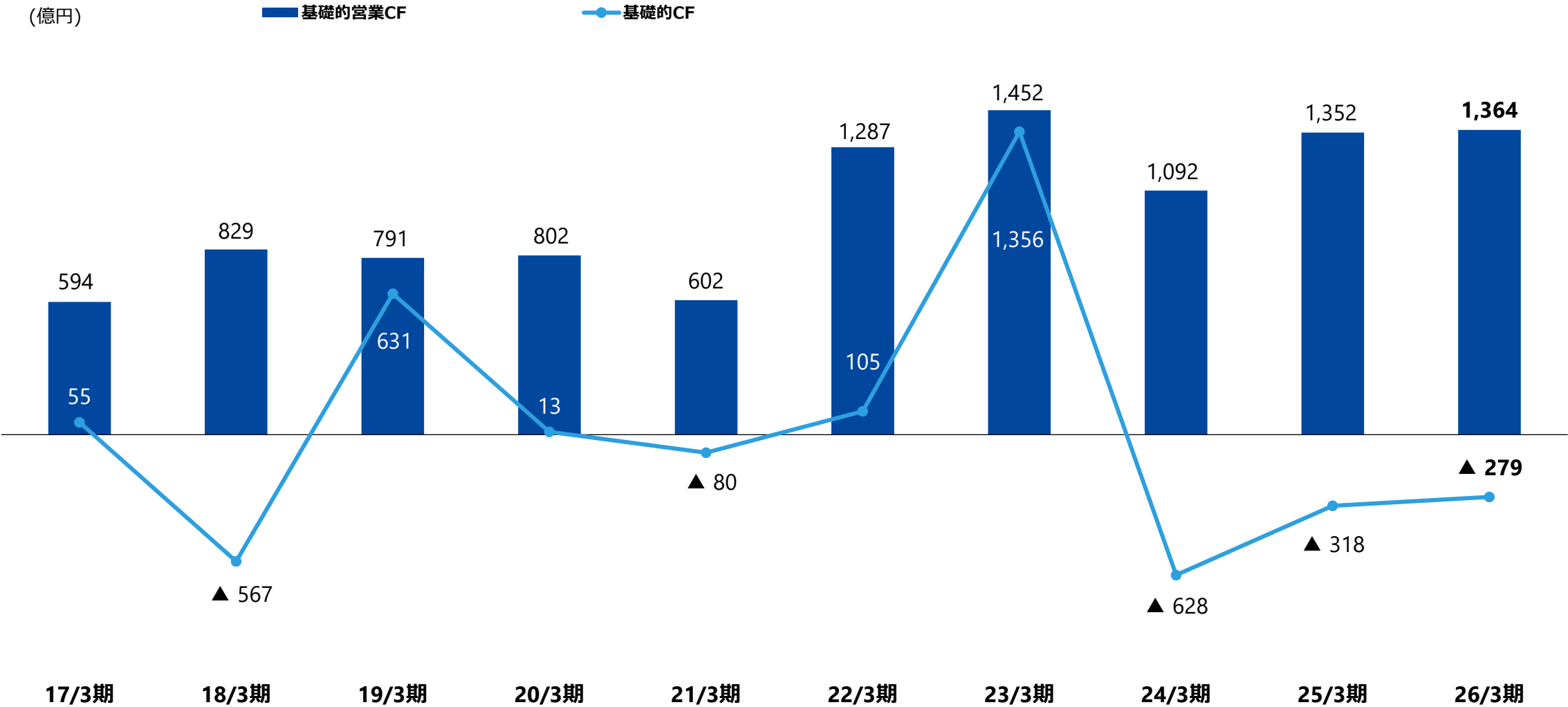


(億円)	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績
総資産	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873	36,480
自己資本	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690	10,904
自己資本比率	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%	31.4%	29.9%
ネット有利子負債	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973	8,872	10,396
ネットDER	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍	0.92 倍	0.95倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)	6,300 (0.7倍)	6,600 (0.6倍)
流動比率	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%	159.8%	155.4%
長期調達比率	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%	81.6%	76.9%

	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績
(億円)										
基礎的CF	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628	▲318	▲279
FCF	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246	▲1,108	▲698
基礎的営業CF	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092	1,352	1,364
営業活動によるCF	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122	▲167	168
投資活動によるCF	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124	▲941	▲866
財務活動によるCF	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865	1,064	1,102
投資	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060	1,030	1,770

※ 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※ 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）







New way, New value